

企業における 特許庁システムの活用に関する調査・研究

情報システム委員会
第 1 小委員会*

抄 録 近年の企業のグローバル化に伴い、その知財活動においてもグローバル化が進んでいる。また、AI、IPランドスケープ等、データ活用の可能性が広がりつつあることを受け、グローバルな知財情報を正確且つタイムリーに収集・管理し、活用するニーズが高まってきている。当委員会では、より効率的な知財活動が行える環境を構築することを目標に、スムーズなデータ管理が困難である外国案件も含め、電子化されたグローバルな知財情報をワンストップで取得可能なグローバルドシエサイトに着目して研究を行った。グローバルドシエサイトは各国サイトで機能が異なることから、その利用実状を調査し企業が活用するための課題を抽出した。それら課題について具体的な解決方法を検討し、ユーザーとしての意見や要望を特許庁に提言した。更に、知財システム（企業の管理システム、特許庁システム）の将来像としてAPI連携構想を描き、仕様を具体的に考察し特許庁に提言した。

目 次

1. はじめに
 1. 1 研究の背景
 1. 2 2018年度の活動
2. グローバルドシエサイトの利用実状に関する調査
 2. 1 アンケートの概要
 2. 2 アンケートの集計結果
3. 現行サイトの課題と対応
 3. 1 各国サイトの最新機能
 3. 2 各国サイトの活用事例
 3. 3 実状調査から見えた課題
 3. 4 課題への対応
4. 知財システムの将来像
 4. 1 APIについて
 4. 2 知財システムのあるべき姿の考察
5. おわりに

1. はじめに

1. 1 研究の背景

近年の企業のグローバル化に伴いその知財活動においてもグローバル化が求められており、世界各国の複雑な法制度を理解し、タイムリー且つ正確に知財に関する情報（以下、知財の案件に関する書誌情報、審査情報、包袋書類等の総称を「知財情報」とする。）を収集、管理することが重要となっている。

出願人は、特許庁との間の提出書類及び発送書類に記載されている内容から、自らの案件に関する多くの知財情報を収集している。日本案件の場合、出願人は日本特許庁（以下JPO）提供のインターネット出願ソフトを介し、JPOと

* 2018年度 The First Subcommittee, Information System Committee

の書類の授受を行うことができる。その書類の電子データの形式が、コンピューターが情報を項目として読み取ることに適したXML形式であることから、企業にとって必要な知財情報を手作業による転記等の工程を経ることなく、電子的に企業の管理システム等に取り込める環境ができています。

一方、外国案件では、書類の形式がXML形式ではないものが大半を占めている。そのため、企業の管理に必要な知財情報を取得し管理システムで管理するためには、国毎に異なる様式や電子データ形式に合わせ、手作業で知財情報を管理システム等に入力しなければならない。

つまり、日常的に膨大に発生する知財情報を、出願人である企業が正確且つ効率的に取得・管理し、知財活動に活用していくことは未だ困難な環境にあると言える。

当委員会では、特に外国案件について、電子データの流通及び管理環境が出願人にとって不十分であり、その管理が大きな負担となっていることに着目し、正確かつ効率的に各国知財情報を得ることがより良い知財活動に繋がると考え、調査・活動を行った。

1. 2 2018年度の活動

前述の背景を踏まえ、当委員会は2018年度、電子化されたグローバルな知財情報を出願人がワンストップで取得可能な手段として、各国特許庁が運営しているグローバルドシエサイトに着目をした。

近年、日・米・欧・中・韓及びWIPO間で、審査における不要な重複業務の根絶に向けた活動が行われているが、グローバルドシエとはその取り組みの一つであり、各国特許庁の審査官間で審査情報を共有するために各国特許庁が保有しているドシエ（包袋）情報などを仮想的に統合したもので、審査官向けのみならず一般公衆向けにも一元的に提供されているポータルサ

イトサービスのことをいう。

一般公衆向けサイトのリリースは2014年度から国ごとに順次始まり、JPOは2016年7月より特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）を通じて、「ワン・ポータル・ドシエ（OPD）」という名称でサービスを開始している。

グローバルドシエサイトのユーザーインターフェースは、各国特許庁が独自で開発したため国ごとに異なるが、基本的なサービス内容としては、五大特許庁に出願された関連案件、いわゆるファミリーの書誌情報や審査情報、包袋書類を一度に参照することができる。また、非英語圏である日・中・韓の包袋書類については機械翻訳による英訳文を参照することができる。その他、五大特許庁及びWIPO-CASE参加特許庁¹⁾も含めたファミリー一覧の表示や、引例情報一覧の表示をすることができるのが主な特徴である。

当委員会では、2017年度に日本サイトについて利用実状調査・課題抽出・JPOへの提言を行うと共に、グローバルドシエサイトを有効活用した知財システムの将来像の提案を行った²⁾。

2018年度は日本サイト以外にも着目し、効率的な知財活動のためのグローバルな知財情報の取得という観点で調査、活動を行った。活動のプロセスとしては以下の通りである。まず、各国サイトが現在実際にどの様に利用されているのか、利用する中でユーザーは何を要望として持っているのか、という実状と、各国サイトの最新機能とを把握する事で、ベストプラクティス（どの用途でどのサイトをどう活用すべきか）をまとめた。次に、調査から見えた課題に対する対応として詳細な調査や特許庁への提言、働きかけを行った。

更に、将来的な知財システムのあるべき姿について、より具体的な提案を行ったので紹介する。

2. グローバルドシエサイトの利用実状に関する調査

2.1 アンケートの概要

各国グローバルドシエサイトの利用実状を調査し、各国サイトの有効利用方法、課題を把握することを目的として、2018年度当委員会参加企業30社を対象にアンケートを実施した。

〈主なアンケート項目〉

- (1) グローバルドシエサイトの利用状況
- (2) 各国サイトの利用目的、理由
- (3) 現行サービスへの意見、要望（各国サイト、共通）

2.2 アンケートの集計結果

アンケートの集計結果とそれに基づいた考察を以下に述べる。

(1) 利用状況

全回答企業の約8割がグローバルドシエサイトを利用しているという回答であり、残りの2割が利用していないという結果であった。同サイト機能の認知不足、導入済のシステムや各国の庁サイトなどで業務可能であり特に必要としない、という回答が、利用していない理由として挙げられた。

主に利用するサイトは日本サイトが約7割、欧州サイトが2割、残りはその他のサイトという回答であった。全体的な傾向としては、昨年度から大きな変動は無いことが分かった。

(2) 利用目的、理由

主な利用目的として、各国サイト共通で自社及び他社案件の出願国とその審査経過の確認に利用しているという回答が多数を占めていた。

各国サイトに焦点を当てると、日本サイトでは、日本語インターフェースやファミリー横並

び表示機能により案件状況が確認し易いという回答が多数を占めていた。主な利用目的となっている出願国とその審査経過の確認もファミリー横並びで確認可能な日本サイトで行われることが多い様である。

日本サイト以外の主な利用理由は、現地案件の場合に利用しているという回答が多数を占めていた。現地サイトが速報性や信用性に最も優れているというイメージがあり、現地案件の経過情報確認を行う場合に利用されている様である。一部ではあるが、各国独自の機能や制度に対応するために利用しているというケースも見受けられた。

米国サイトでは、特許期間の調整（Patent Term Adjustment）の確認に使用しているとの回答があった。

欧州サイトでは、INPADOCによるファミリー情報の取得やファミリー単位での引例閲覧・ダウンロードに優れているという回答も見られた。また、欧州や米国サイトの案件画面を開くダイレクトリンクを、自社管理システムに配置しているという回答もあった。

中国サイト及び韓国サイトについては回答自体が少なく、そのサイト独自の利用方法の言及も無かった。サイト独自の機能について認識がされていないため、積極的な利用に至っていないものと予想される。

(3) 現行サービスへの意見、要望

日本サイトは利用者も多く、様々な回答が寄せられたが、主な要望として書類の一括ダウンロードや各案件へのダイレクトリンクといった要望が挙げられている。

他国サイトは日本サイトに比べると全体的に回答が少なかったが、中国サイトでは、読込に時間がかかるなどアクセスの改善や保管されるべき書類が格納されていない、格納が遅いという指摘が見受けられた。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

韓国サイトは表示言語がハングル文字のみであり、日本語インターフェース導入の要望があった。

各国共通の主な要望としては、五大特許庁以外の対象国増加、サービス稼働時間の拡大、各国サイトにおける機能や保管書類の統一化などが挙げられている。

今回のアンケートを踏まえると、グローバルドシエサイトは昨年同様多くのユーザーに利用されていることから、全般的に利用が浸透してきており、さらなるサービスや機能の拡充が求められているということが分かった。

一方で日本以外の各国サイトの利用については、自国案件の閲覧が主な利用理由であり、独自の機能や現状については認知されていない部分も多いということが分かった。

各国サイトの機能や状況について調査を行い、グローバルドシエサイトの活用へ繋げることでユーザーにとってより効率的な知財活動の

実現が可能になると考えられる。

3. 現行サイトの課題と対応

本章では、各国サイトの機能に関する調査結果、その特徴を活かした活用事例、当委員会での調査結果を基にJPOやグローバルドシエタスクフォース（以下GDTF³⁾）会合にて提言した内容について述べる。

3. 1 各国サイトの最新機能

各国サイトの基本情報について、最新化を行った。（表1）グローバルドシエサイトは国によってインターフェースや機能が異なるため、各国サイトに実際にアクセスし、機能の違いや特徴を確認した。まず、各国グローバルドシエサイトのアクセス方法と構成の違いについて述べる。日・米・中・韓のサイトはグローバルドシエサイト専用画面にアクセスし、案件検索を行い、各種一覧の表示や出力を行う。一方、欧

表1 各国グローバルドシエサイトの基本情報

国 情報	日本	米国	欧州	中国	韓国
サイト名称	J-PlatPat ワン・ポータル・ドシエ(OPD)	USPTO Global Dossier	①Espacenet ②European Patent Register *1	中国特許照会システム	国際審査情報統合検索サービス
言語	日	英	英, 独, 仏	中, 英, 独, 仏, 西, 葡, 日, 韓	韓 *2
収録範囲	2003/7/1以降の出願	2003/1/1以降の出願	①1978/6/1以降の出願 ②1978/1/6以降の出願	2010/2/10以降の出願	1999/1/1以降の出願
収録国	JP, US, EP, CN, KR, AU, CA, WO, IN*3	JP, US, EP, CN, KR, AU, CA, WO	JP, US, EP, CN, KR, AU, CA, WO	JP, US, EP, CN, KR	JP, US, EP, CN, KR, AU, CA, WO
収録書類	CN出願以外：対象国のグローバルドシエサイトと他国サイトで収録書類は同じ CN出願：CNのグローバルドシエサイトと他国サイトで収録書類が異なる				
サービス停止 *4	・土日祝日(前日が平日の場合 は朝7時まで利用可) ・土日祝日の翌平日の朝8時 まで ・火～土の午前4:00～ 4:15のうち数分間	-	土曜午後11:00 ～日曜午前4:00 (土曜午後10:00 ～日曜午前3:00)	-	水曜 午後6:00～午後7:00 日曜 午前0:00～午前10:00 午後9:00～深夜0:00
<ファミリー情報> ・月～土の昼13:00～13:15 (12:00～12:15) ・日曜の昼13:00～14:00 (12:00～13:00)					

*1:②European Patent RegisterはEP出願がある案件のみ

*2:ブラウザの翻訳機能により日本語で使用可能

*3:INはファミリー表示/包袋表示なし

*4:いずれも日本時間。()内は欧州がサマータイムの期間(3月最終日曜から10月最終日曜)

州サイトはEspacenetの案件検索後の画面から、該当案件の包袋参照機能としてグローバルドシエサイトにアクセスする構成であり、各種一覧の表示や出力はEspacenetの充実した機能を活用する仕組みである。

また、欧・中のサイトは、参照案件が自国か自国以外かによって、画面や機能が異なる。検索時に案件を自動的に判別して該当画面が開くため操作性に問題はないが、案件によって表示や機能が異なることにより違和感がある。

サイトの利用において特徴的なのは、中国サイトのユーザー登録と利用時の認証である。ユーザー登録は、携帯番号、電子メール、パスワードに加え、携帯番号に送信されるメッセージ(SMS)に記載された認証コードを入力し登録する必要がある。当委員会において、理由は不明だが登録が出来なかった事例もあり、利用のハードルが高くなっている。

次章では、各国サイトの機能と特徴について

紹介する。

3.2 各国サイトの活用事例

当委員会では、2017年度にJPOのワン・ポータル・ドシエに着目し、利用する際のメリットなどを具体的な活用事例として紹介するとともに、問題点と課題の調査を実施した。合わせてそれらの課題について日本サイト以外の各国サイトの対応状況を確認した。2018年度は各国サイトの機能や操作の特徴をより詳細に確認し、2017年度に紹介した具体的な活用事例において、どのサイトのどの機能を活用すると良いかをまとめた(表2)。

続けて、各機能の具体的な活用方法を紹介する。

(1) 包袋並列表示の活用(日本, 韓国)

日本および韓国サイトの各国案件の包袋を並列表示する機能について、活用事例を以下の通

表2 各国グローバルドシエサイトの活用事例一覧

利用シーン	利用目的	 日本サイト	 米国サイト	 欧州サイト	 中国サイト	 韓国サイト
①自社OA応答時	ファミリーで一貫性のある応答内容を迅速に作成する為	・包袋並列表示 ・書類グループ ・ファミリーID	ダイレクトリンク	・アラート ・ダイレクトリンク ・引例一括確認		・包袋並列表示(6案件以上) ・ダイレクトリンク
②他社権利への対応時	他社案件の審査過程での反論の差異を検討し、矛盾を主張する為	・包袋並列表示 ・書類グループ ・ファミリーID		アラート	中国書類確認	包袋並列表示(6案件以上)
③IDS, 外国出願時	・IDS提出用文献の英訳を入手する為 ・自社日本出願の審査経緯を、対応外国出願を担当する外国代理人に説明する為		ダイレクトリンク	・ダイレクトリンク ・引例一括確認		ダイレクトリンク
④非英語文献の閲覧時	中国/韓国の拒絶理由通知の内容を把握する為	書類グループ				
⑤他者からの特許譲渡時、ライセンス時	譲渡案件の各国包袋書類を自社管理システムに取り込む為		書類リストダウンロード	引例一括確認	中国書類確認	包袋一括ダウンロード
⑥自社管理システムの負荷軽減時	参照頻度、緊急度の低い包袋書類を自社で保持せずスリム化を図る為		ダイレクトリンク	・ダイレクトリンク ・引例一括確認		ダイレクトリンク

り述べる。

〈活用事例〉

まず日本サイトにおいては、同ファミリー内の案件から選択した4件まで並列表示することができる。また、書類グループによるフィルタリング機能やファミリーIDでのソーティング機能を組み合わせることで、比較対象の案件やその包袋を効率よく選択して検討することができる(図1)。

また韓国サイトにおいては、同一画面で同ファミリー内の案件を5件まで表示可能であり、また6件以上でも横スクロールで並列表示することができるため、比較対象の案件が多い場合に有用である(図2)。

これらの機能はファミリー内の各案件の権利形成過程の比較に有用なため、自社OA応答時や他社権利への対応時(有効性検討時)などに活用することができる。

(2) アラート機能の活用(欧州)

欧州サイトにおけるアラート機能(書類が発行された際にユーザーに通知する機能)の利用手順及び活用事例について以下の通り述べる。

〈利用手順〉(図3)

- ① INPADOC Patent Family画面より、アラートを受取りたい案件のグローバルドシエを選択
- ② RSSもしくはEメールで登録を行う

〈活用事例〉

通知方法は利用環境により異なるが、新しく書類が発行された際に通知され、ワンクリックで該当書類の確認が可能である。本機能は、2019年1月時点で欧州及び中国案件で利用可能となっており、今後も拡大予定である。自社重要出願や他社注目出願の進捗状況をタイムリーに把握することが可能となるため、自社OA応答時や他社権利への対応時などでの活用が考えられる。

(3) 中国書類確認(中国)

中国サイトは中国出願案件の書類確認において有用なため、その活用事例を以下の通り述べる。

中国出願案件の表示は、左側に審査書類のタイトルと日付の一覧が表示され、審査書類のタイトルをクリックすると書類が閲覧できる仕組みになっている。

しかし、書類が閲覧できるのはタイトルが黒く表示されている審査書類のみで、灰色に表示されている審査書類は閲覧することができない。

このように、中国の審査書類は閲覧できない書類が多数存在する。また、閲覧できない書類は、中国以外のサイトから参照するとリストに表示されておらず、書類の有無自体が確認できない。閲覧できない書類で代表的なものには弁明書(意見書)がある。

中国サイトであれば、審査書類の内容までは特定できないものの応答の有無は確認することができる(図4)ため、他社中国案件について庁からのOAに対して応答したかどうかを確認する場合に、中国サイトが有用である。

(4) 引例一括確認(欧州)

欧州サイトにおける引例の一括確認の利用手順および活用事例について以下の通り述べる。

〈利用手順〉(図5)

- ① EspacenetのPatent Family画面にあるCCD(Common Citation Document)へのリンクから対象ファミリーの引例画面を開く。
- ② 各国案件の引例リストを確認
- ③ Exportのリンクから引例リストをダウンロード
- ④ ダウンロードしたリストからも各案件の書誌画面へダイレクトリンクが可能

〈活用事例〉

同一ファミリーの各案件に引かれた引例を一

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。



図1 〈日本サイト〉 包袋並列表示の活用



図2 〈韓国サイト〉 包袋並列表示の活用

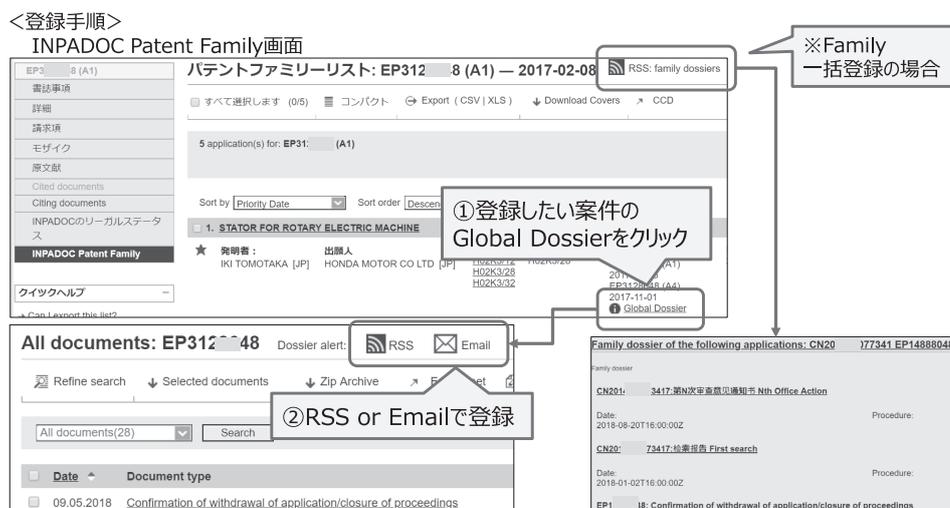


図3 〈欧州サイト〉 アラート機能の活用

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。



図4 〈中国サイト〉中国書類確認

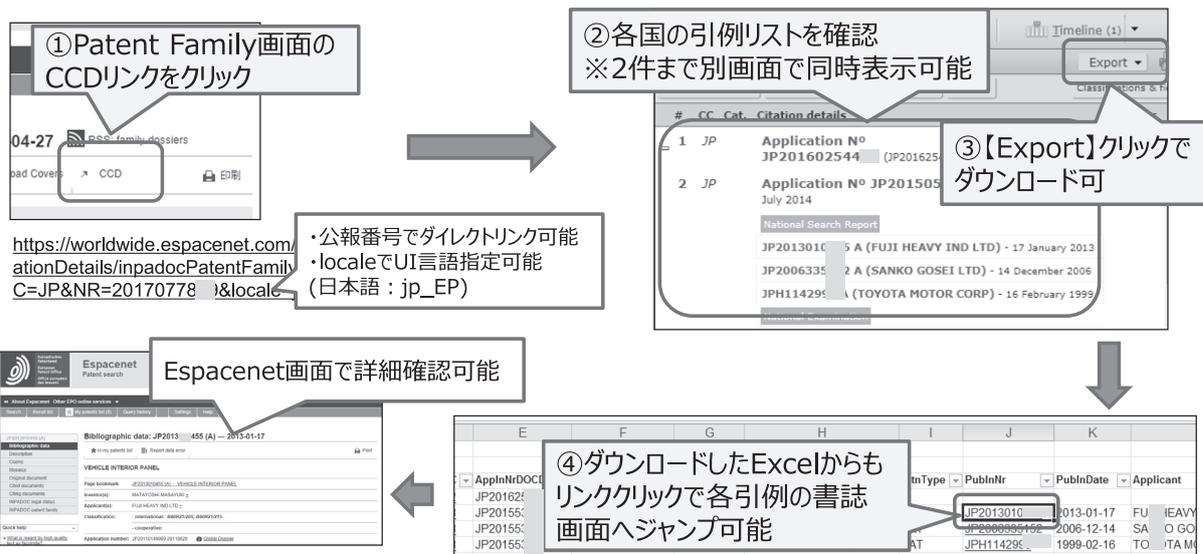


図5 〈欧州サイト〉引例一括確認

括で閲覧したりダウンロードしたりすることができるため、外国代理人への説明や管理システムへのデータ取込に有用であり、IDSや外国出願、他者からの特許譲渡やライセンスの場合に活用することができる。

(5) 書類リストダウンロード (米国)

米国サイトの書類リストダウンロード機能

(各国書類一覧画面の情報を出力する機能)について、利用手順及び活用事例を以下の通り述べる。

〈利用手順〉(図6)

- ・各国案件別ダウンロード
- ① 各国案件のドシエ画面を表示
- ② 「Download Document List」を選択
- ③ ファイルフォーマットを選択 (CSV若し

・書類リストの各国別ダウンロード(CSV/PDF)

①各国のDossier画面を表示して、Download Document Listをクリック

書類名称, 日付, Code, 書類Groupを出力可能

	A	B	C	D
1	Description Request for a Patent (TRANSLATED)	Date 08/09/2007	Code A63	Group 1
2	Description Request for a Patent (ORIGINAL)	Date 08/09/2007	Code A63-JP	Group unknown

・書類リストのFamily一括ダウンロード(PDF)

②Collectionsをクリック

③Downloadをクリック

①ダウンロードしたい国のAdd to★をクリック

Add to★をクリックした国の書類名称リストを1ファイルで出力可能

Office	Application	Applicant	Title	App. Date	Priority #	Pub. #	Pub. Date	Action
JP	20072077	1) HONDA MOTOR CO. LTD.	Object sensing device for vehicle	08/09/2007	JP 20072077	JP 20090420 A	02/26/2009	(3)
EP	080141	1) Honda Motor Co., Ltd.	Object-detection device for vehicle	08/09/2007	EP 202695 B1		03/12/2014	(5)
US	121879			08/07/2008	JP 20072077	US 2009040501 A1	02/12/2009	
						US 755757 B2	07/07/2009	

図6 〈米国サイト〉書類リストのダウンロード

くはPDFファイル)

・ファミリー一括ダウンロード

- ① ファミリー一覧画面でダウンロードしたい国の「Add to」を選択
- ② 全ての国を選択した後、「Collections」から「Download」を選択

〈活用事例〉

書類名称や日付情報を一覧でダウンロード可能なため、ファミリー案件の経緯を把握したい場合や他者から特許の譲渡若しくはライセンスを受けた案件を自社管理システムに取り込む場合に本機能の活用が考えられる。

(6) 包袋一括ダウンロード (韓国)

韓国サイトにおける包袋一括ダウンロード機能の利用手順及び活用事例について以下の通り述べる。

〈利用手順〉(図7)

- ① 審査書類一覧の上部にある「『다운로드』(ダウンロード) ボタン」を押すと、審査

書類リスト画面に遷移する。

- ② 審査書類リスト右側列のチェックボックスにチェックを入れてダウンロードする審査書類を選択する。(「原文」と「英訳」の2種類がある書類は、チェックボックスが2段になっており、上段が「原文」、下段が「英訳」になっている。)
- ③ 「『다운로드』(ダウンロード) ボタン」を押すことでダウンロードが実行される。

〈活用事例〉

審査書類を各国の案件でまとめてダウンロードできるため、特許管理システムに審査書類をまとめて取り込む際に利用できる。必要に応じて審査書類の選択や「原文」書類と「英訳」書類の選択が可能である。

ダウンロードの対象は、韓国以外の各国の審査書類が対象になっており、韓国案件の審査書類のダウンロードはKIPRISを利用する必要がある。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

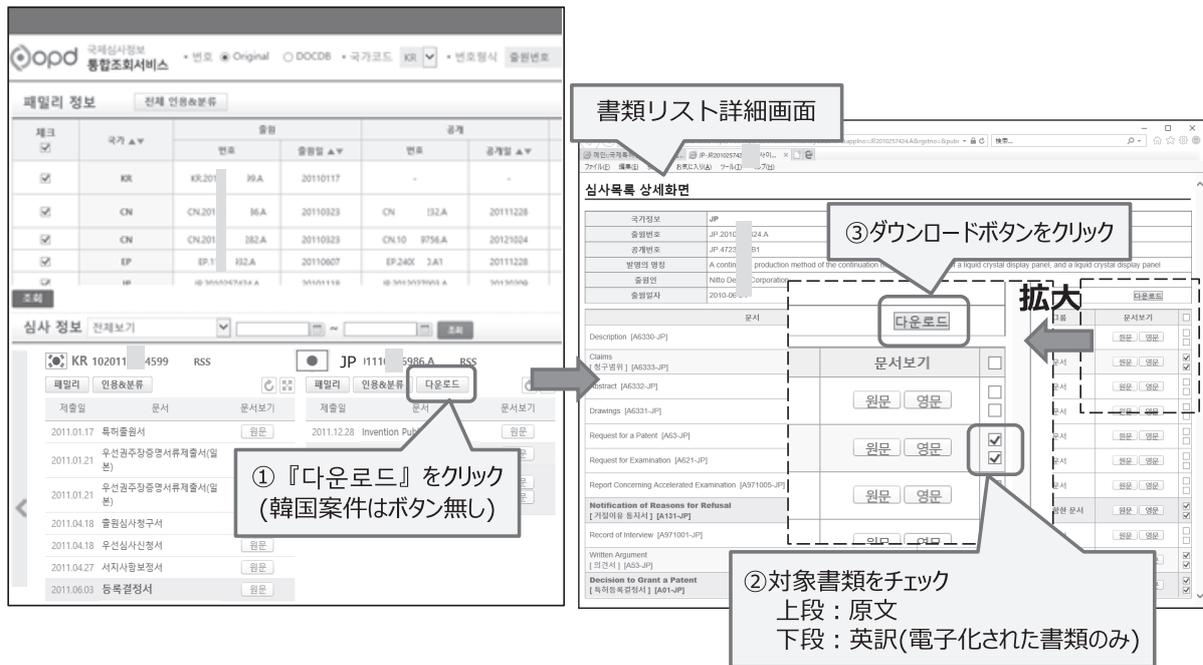


図7 〈韓国サイト〉包袋一括ダウンロード

(7) ダイレクトリンク (欧州, 米国, 韓国)
 欧州, 米国, 韓国サイトのダイレクトリンク機能について, 活用事例を以下の通り述べる。
 〈活用事例〉

公報番号などをキーにして, 包袋画面を直接開けるリンクの生成が可能のため, 自社管理システムにリンクを設定することで, ワンクリックで包袋にアクセスする環境の構築が可能になる。素早く最新包袋にアクセス可能になると共

に, 特許権が消滅した案件はリンクのみ保持(実ファイル削除)などの運用により, 包袋のスリム化にも寄与する。直接閲覧可能なリンク先とURL仕様を表3にまとめた。

3. 3 実状調査から見えた課題

各国サイトの強みを生かすことにより, 企業の知財活動においてグローバルDシエサイトが有効に活用できることが分かった。一方で各国

表3 〈欧州/米国/韓国サイト〉ダイレクトリンク一覧

サイト	リンク先	URL仕様 (実際のURL例)	備考
欧州	各国包袋画面	https://register.epo.org/ipfwretrieve?apn=国コード.願番.KindCode&lng=en (https://register.epo.org/ipfwretrieve?apn=JP.2007207753.A&lng=en)	
米国	Family一覧	https://globaldossier.uspto.gov/#/result/publication/国コード/公報番号/1 (https://globaldossier.uspto.gov/#/result/publication/JP/2009042088/1)	
韓国	国毎の案件リスト	https://kopd.kipo.go.kr:8888/kopd/viewFamilyMemberListByCountry.do?countryCode=国コード&applNo=国コード.願番.KindCode (https://kopd.kipo.go.kr:8888/kopd/viewFamilyMemberListByCountry.do?countryCode=JP&applNo=JP.2007207753.A)	閲覧のみ (包袋DL不可)
CCD	引例一覧	http://www.fiveipoffices.org/ccd/latest/html/viewCcd.html?num=国コード+願番&format=epodoc&type=application (http://www.fiveipoffices.org/ccd/latest/html/viewCcd.html?num=JP20070207753&format=epodoc&type=application)	

サイトを比較することにより、機能以前の基本的な部分である、収録情報（データ範囲や付与情報等）について各国サイト共通の課題があることが分かった。また、各国サイトの最新機能を把握する活動を通して、JPOのOPDの機能改善案をまとめた。

それらを踏まえ本章では、当委員会が行った課題解決のための検討内容及びJPOとGDTF会合への提言内容を紹介する。

3. 4 課題への対応

当委員会では以下に挙げる課題に対し、JPOとの意見交換会において意見や要望を伝える、JIPA国際政策PJと連携してGDTF会合に参加して各国ユーザー団体と共に改善を要望するなどの取り組みを行っている。

(1) 収録範囲

各国サイトで閲覧可能な各国案件には、出願日から20年以内でも収録されていない出願があり、またその収録範囲には前述表1記載のような違いがある。特に中国案件については拒絶された案件は収録範囲内の出願日であっても掲載されていないことが多く、注意が必要である。

本課題については、GDTF会合において問題提起し、各庁に対して収録範囲の現状および今後の拡充スケジュールの開示を要望した。

(2) 収録国

各国サイトは、五庁間相互の審査書類を閲覧できるだけでなく、それぞれ独自に閲覧可能な国が追加されており、必要に応じて使い分ければより多くの国の審査書類を閲覧することが可能である。各国サイトの収録国については、前述表1を参考にされたい。

なお、各国サイトのファミリー情報はINPADOC DBを参照しているため、各国の公報が発行されてからファミリー情報が反映されるまで（例えば、基礎出願案件を閲覧した場合にファミリー案件も表示されるまで）にタイムラグがあり（図8）、タイムラグは国により差があることが分かった。欧州案件の情報が即日反映されるのに対して米国案件は0～1日後、中国案件は2～4日後に情報が反映される。日本案件は9～11日、韓国案件は15～18日の遅れがあり、特に日本、韓国案件のタイムラグが長いことが判明した。情報が反映されるまでの期間が長いとファミリーの有無の誤認や、ファミリー情報反映後、再度審査情報を調べ直す必要があるなどの弊害が想定される。

タイムラグの原因については特定されていないが、この調査結果を受け、GDTF会合においてINPADOC DBへのファミリー情報のタイムリーな反映を要望した。

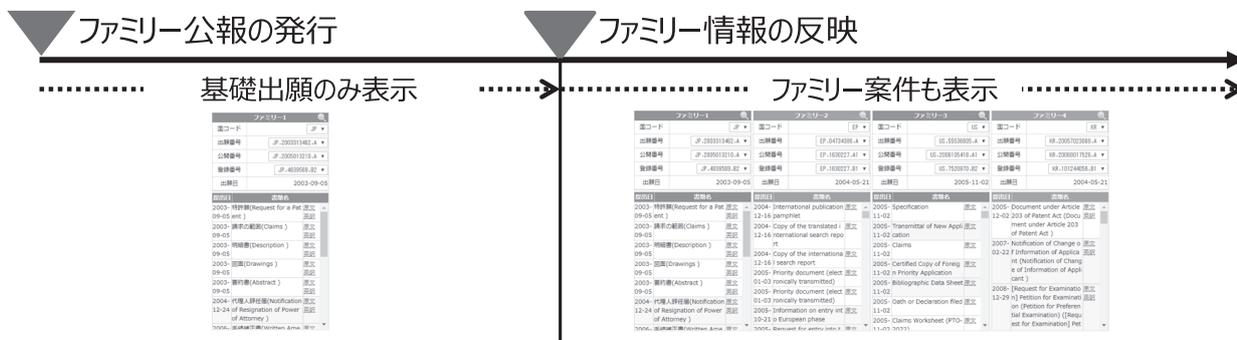


図8 ファミリー情報反映のタイミング

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

(3) 収録書類

中国の審査書類について、タイムラグや他国の審査書類と比較して公開されていない書類があることが判明した。

登録査定書類については、実際に査定が下りてから、公開されるまでに約20日のタイムラグがあることが分かった。なお、審査書類（登録査定）の内容が確認可能な時期は中国とそれ以外の国のサイトとで同一であったが、中国サイトでは、審査書類（登録査定）が非公開の状態に「登録査定」があった旨審査書類一覧に表示されていた。このことから、中国出願の審査経過を早期確認するためには中国サイトを活用する必要がある。

また、中国の審査書類は、他国サイトでは公開されている書類でも非公開になっている場合がある。弁明書（意見書）は非公開であるため、出願人の反論内容を確認することができない。なお、審査経過を確認するために中国サイトが活用できることは前述の通りである。

このように中国の審査書類は公開までに日数を要する書類や、非公開の書類が存在する。必要な書類がタイムリーに公開される様、引続きGDTF会合において働きかけて行く必要がある。

(4) 書類グループ (Document Group)

包袋の各書類には、書類グループと呼ばれる分類が書類の内容に応じて付与されている。Application（出願書類）、First Action（一次審査）等の分類があり、日本および米国サイトでは、書類グループを用いて書類をフィルタリングすることができる。特に日本サイトにおいては前述の比較表示機能と組み合わせられるためより利便性が高い（図1）。

一方で当委員会の調査により、各国における各書類グループの分類や運用が統一されておらず、比較しにくい書類グループがあることが判明している。表4は、主な書類グループについて、どの書類にどの書類グループが付与されているのかを各国で比較したものである。例えば、中国案件の出願書類や韓国案件の中間書類は他国案件と書類グループが異なるため、注意が必要である。

本課題に対しては、GDTF会合で書類グループの分類や運用の標準化を提案した。

(5) ファミリーID

日本サイトのファミリー一覧画面では、各国サイトの中で唯一ファミリーIDを表示している。ファミリーIDはシンプルファミリー⁴⁾単

表4 各国における主な書類グループ (Doc Group) 付与状況比較

主な書類グループが付与された書類名一覧 ※□：書類グループが五大特許庁で異なる項目 or “不明/Unknown”の項目

Doc Group	JP	EP	US	CN	KR
Application	<ul style="list-style-type: none"> Claims Description Abstract 	<ul style="list-style-type: none"> Claims Description Abstract 	<ul style="list-style-type: none"> Claims Specification Abstract 	-	<ul style="list-style-type: none"> Patent Application Paper according to the Article 203 of Patent Act
First Action	<ul style="list-style-type: none"> Notification of Reasons for Refusal 	<ul style="list-style-type: none"> European search opinion Annex to the communication Written opinion of the ISA, Annex to the communication 	<ul style="list-style-type: none"> Non-Final Rejection 	<ul style="list-style-type: none"> First Office Action First Office Action(PCT) 	<ul style="list-style-type: none"> Request for the Submission of an Opinion
Intermediate Action	<ul style="list-style-type: none"> Notification of Reasons for Refusal 	-	<ul style="list-style-type: none"> Non-Final Rejection 	<ul style="list-style-type: none"> Nth Office Action 	-
Final Action	<ul style="list-style-type: none"> Decision to grant a patent Final Rejection 	<ul style="list-style-type: none"> Decision to grant a European patent Annex to the communication 	<ul style="list-style-type: none"> Notice of Allowance and Fees Due (PTOL-85) Final Rejection 	<ul style="list-style-type: none"> Notification to Grant Patent Right for Invention Notification to Grant Patent 	<ul style="list-style-type: none"> Notice of Final Rejection Written Decision on Registration
Citations	<ul style="list-style-type: none"> Notification of Reasons for Refusal Decision to grant a patent 	<ul style="list-style-type: none"> European search report Copy of the international search report 	<ul style="list-style-type: none"> Foreign Reference List of references cited by examiner 	-	<ul style="list-style-type: none"> Request for the Submission of an Opinion Notice of Final Rejection
Unknown	-	<ul style="list-style-type: none"> Document concerning representation Maintenance of the 	<ul style="list-style-type: none"> Filing Receipt Transmittal Letter Non Patent Literature 	<ul style="list-style-type: none"> Claims Specification Invention Publication 	-

位で付与されており、複雑なファミリー（複数のファミリーID）を持つ案件においてシンプルファミリーのみに絞り込む場合に有用であるが、現在はソート機能しか備わっていないため、実際にシンプルファミリーのみに絞り込むのは困難である。

そこで、ファミリー情報欄の各ファミリー表示部分に【シンプルファミリー一覧】ボタンを追加し、ワンクリックで絞り込み可能な機能の実装をJPOに提案した。

(6) 経過情報との相互リンク

グローバルドシエを利用している際に最新ステータスを確認したいニーズがあるが、現在はどの国のサイトでもドシエ画面上でステータスを確認することはできない。日本案件の場合にはJ-PlatPatの経過情報検索を利用することになるが、ドシエサイトとは別機能なので、確認するには再度検索を行う必要がある。

そこで、ドシエ画面の日本案件表示部分にワンクリックで経過情報画面を開く機能と、経過情報画面にワンクリックでドシエ画面を開く機能とを設け、相互リンク可能にすることをJPOに提案した。なお、ドシエ画面に最新ステータスを表示することはCNIPAがリード庁となり検討されており、今後も進捗を確認して行く。

4. 知財システムの将来像

当委員会では、2017年度の活動において知財システムの進化とユーザー意識の変化を踏まえ、各国特許庁、企業、情報提供ベンダの各システムがAPI⁵⁾連携する三位一体最適DB構想を提案し、正確なデータをタイムリーに利用することを最小工数で実現することで、ユーザーが「データの管理」から「データの活用」へと注力点をシフトさせた姿を将来像として描いた。2018年度の活動において上記構想の具体的な提案を行ったので、その内容を紹介する。

4. 1 APIについて

経産省デジタル・ガバメント中長期計画⁶⁾において、JPOの具体的な取組みとしてAPI提供が検討されていることを受け、必要な項目、取得可能なデータの範囲、提供ステップなどについてより具体的なニーズの提示が必要となり、当委員会として下記を提示した。

- ・項目：書誌データ全般、各種期限日、包袋
- ・データ範囲：自社データ
- ・ステップ：自社公開、自社未公開、更新系

今後も適切なタイミングでユーザーニーズの提示を行っていく予定である。

4. 2 知財システムのあるべき姿の考察

今後のAPI展開状況を踏まえ、知財システムのあるべき姿の考察を行った。

現在は特定の庁（EPOなど）についてダイレクトリンクで閲覧可能になっている段階だが、近い将来参照系API（庁データの参照のみを行う仕組み）が開放されることにより、多くのデータが閲覧のみではなく分析などで利用可能になり、また、最終的には更新系API（庁データの編集を行う仕組み）の開放によりユーザーのシステムから直接庁データの更新が可能になるため、電子的流通を最大化し管理工数を最小化することが可能になると思われる（図9）。

つまり、庁とユーザーのシステムがインタラクティブにつながることで、より良いデータをタイムリーに活用可能なシステムへと進化していくと考えている。

5. おわりに

当委員会では2017、2018年度と2年継続して、グローバルな知財情報を電子データで取得する手段の一つであるグローバルドシエサイトに着目し、各国サイトの機能や特徴を確認し、具体

	フェーズ1：現在 (ダイレクトリンク)	フェーズ2：2021年頃？ (参照系API)	フェーズ3：2023年頃？ (更新系API)
庁			
企業			
特徴	・閲覧のみ ・特定の庁のみ	・データ利用可 ・対象データ拡大 ・管理工数減少	・インターネット出願ソフト不要 ・電子的流通Maxで人為的ミス，管理工数Min

図9 システム進化イメージ

的な事例での活用可能性を検討した。また様々な課題について調査を行い、改善要望をまとめ、JPOやGDTF会合へ提言を行った。

当委員会では、今後も各国庁から提供されるシステムや情報について調査し、有効な活用方法の検討を行っていく。また、JPOや関係する組織に対する働きかけを積極的に行い、ユーザーの効率的且つ正確な知財情報取得を実現することで、企業の知財活動がより良い環境となるように活動していきたい所存である。

なお本稿は、2018年度情報システム委員会第1小委員会のメンバーである三井雄士（本田技研工業）、中馬真子（パナソニック）、池田哲（ソニー）、梅本信一（ウシオ電機）、佐藤洋明（東芝IPRソリューション）が執筆した。

※本稿にて参照しているJ-PlatPatの画面は2019年5月の機能改善前のものであり、最新版の画面とは異なる点に留意されたい。

注 記

- 1) 世界知的所有権機関（WIPO）が提供する、特許の出願・審査情報（ドシエ情報）共有ネットワークであるWIPO-CASE（Centralized Access to Search and Examination）に参加している庁。
- 2) 知財管理Vol.68 No.7 pp.924-936（2018）「効率的な知財活動のためのグローバルドシエの現状調査と課題への活動」
- 3) 五大特許庁およびその各国ユーザー団体の代表からなり、グローバルドシエの改善をリードする組織体
<https://www.fiveipoffices.org/industry-consultation/GDTF>
- 4) 優先権番号構成が同一の文献グループ
- 5) Application Programming Interface（システム同士が互いに情報をやりとりする為の仕組み）の略称。
- 6) デジタル・ガバメント実現に向けた経済産業省の方策
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/siryou/19keizai/honbun.pdf>
(URL参照日は全て2019年3月28日)

(原稿受領日 2019年3月29日)